

[後樂園]

[倉敷美観地区]

岡山県の財政状況等と 起債運営について



[電気自動車]



[水島工業地帯]

平成21年10月29日

岡山県

◆ 目 次

I 「晴れの国おかやま」の特長

- 1 「晴れの国」の紹介
- 2 発達した交通網
- 3 おかやまの生活基盤
- 4 岡山の産業構造
- 5 新たな産業の動き

II 岡山県の財政状況

- 1 普通会計決算の状況
- 2 財政健全化判断比率等

III 普通会計以外の状況

- 1 公営企業の状況
- 2 外郭団体の状況
- 3 債務負担行為の状況
- 4 バランスシート

IV 行財政改革の取組

- 1 これまでの行財政改革の取組
- 2 行財政改革の成果
- 3 交付税ショックによる影響
- 4 財政構造改革への取組
- 5 生まれ変わる県財政

V 平成21年度当初予算

- 1 予算の概要
- 2 予算の内容

VI 補正予算(6月・9月)

VII これからの取組内容

- 1 歳入確保の取組
- 2 今後の主要な事業予定

VIII 今後の財政見通し

- 1 今後の収支見通し(平成21年8月時点)
- 2 公債費関係数値の今後見通し

IX 岡山県の起債運営

- 1 県債の取組
- 2 岡山県債の安全性
- 3 引受体制
- 4 格付け取得

◆ I 「晴れの国おかやま」の特長
1 「晴れの国」の紹介

温暖で災害の少ない「晴れの国おかやま」

【岡山県の位置】



- 降水量1ミリ未満の日数が全国第1位の「晴れの国」
- 地震発生件数は全国で3番目に少ない

- 人口 195.7万人（全国21位）
- 面積 7,113Km²（全国17位）

- ◆ 降水量1mm未満日数 275.9日（全国第1位）
- ◆ 過去約80年間に発生した震度4以上地震発生件数が全国で3番目に少ない（1926.1～2009.8）

- 平成17年度国勢調査では、中四国9県中、唯一人口増 ⑫195.1万人→⑰195.7万人（+6千人）
- 2035年までの推計でも、中四国で最も減少率が低い（△14.3%）
※全国第12位（岡山より上位は、三大都市圏と福岡、沖縄のみ）
- 平成20年の人口移動率でも、中四国で最も減少率が低い（△0.14%）



安定した人口基盤

◆ I 「晴れの国おかやま」の特長
3 おかやまの生活基盤



岡山県マスコット「ももっち」

岡山の発展を支える充実した生活基盤と人づくり

- 国外からも注目される高い医療水準と充実した医療環境により、平均寿命は男女とも全国平均を上回る
(人口10万人当たりの医師数・歯科医師数は中四国9県で第2位(全国で第6位))
- 美術館数が中四国9県で第1位(全国第6位)、県立図書館の入館者数・個人貸出冊数とも4年連続全国第1位(都道府県立図書館)など、文教施設が充実
- 多くの大学、短大が集積するなど、高等教育が充実
(人口10万人当たりの大学・短大数は中四国9県で第1位(全国第5位))



「ドクターヘリ」



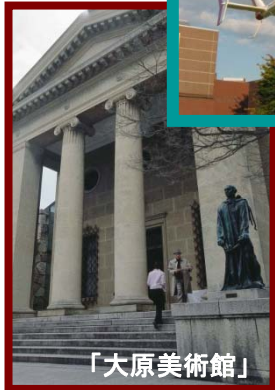
「岡山大学」



「岡山シーガルズ」

V・プレミアムリーグ
で活躍中

近年、トップレベル
のスポーツチーム
も充実



「大原美術館」



「県立図書館」

今期から
J2で活躍中



「ファジアーノ岡山FC」



「湯郷ベル」

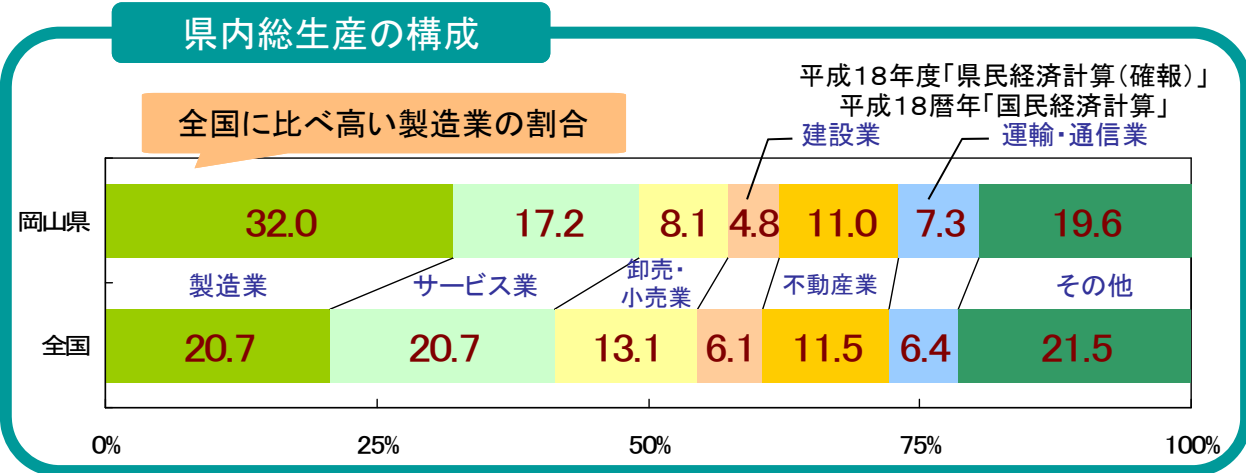
なでしこ
リーグで
活躍中

◆ I 「晴れの国おかやま」の特長
4 岡山の産業構造



多彩な企業集積と西日本最大規模のコンビナートが支える県内産業

■ 多彩な企業が集積する「ものづくり先進県」



- 県内の有力・オンリーワン企業
- ・倉敷紡績(株)
 - ・(株)クラレ
 - ・サンワサプライ(株)
 - ・(株)天満屋
 - ・ナカシマプロペラ(株)
 - ・(株)林原生物化学研究所
 - ・はるやま商事(株)
 - ・(株)ベネッセコーポレーション
 - ・(株)山田養蜂場

■ 西日本最大規模のコンビナートが形成(水島地区)

- ◆ 石油製品・石炭製品出荷額: 全国第6位
(①千葉県、②神奈川県、③山口県、④大阪府、⑤和歌山県、⑥岡山県)
- ◆ 鉄鋼出荷額: 全国第6位
(①愛知県、②兵庫県、③千葉県、④大阪府、⑤広島県、⑥岡山県)
- ◆ 化学工業製品出荷額: 全国第9位
- ◆ 輸送用機械器具出荷額: 全国11位

- 主な企業
- JFEスチール、ジャパンエナジー、新日本石油精製、三菱化学、三菱自動車工業、旭化成ケミカルズ



◆ I 「晴れの国おかやま」の特長
5 新たな産業の動き



精密生産技術分野など新たな産業分野の発展

■ ミクロものづくり産業クラスターの形成

- 航空機、自動車関連高度部材や先端的なマイクロ・ナノテク関連などの産業育成
- 高い技術力を有する企業と産業支援機関等とのネットワークの強化
- 産学官連携による研究開発の推進

岡山県の「ものづくり企業」の集積を生かした取組



- ↓
- 航空機分野の共同受注グループ「ウイングウィン岡山」設立
 - 冠動脈用高性能ステント、人工関節が国の先端医療開発特区(スーパー特区)に採択(H20.11)されるなど、革新的な新製品・新技術の開発

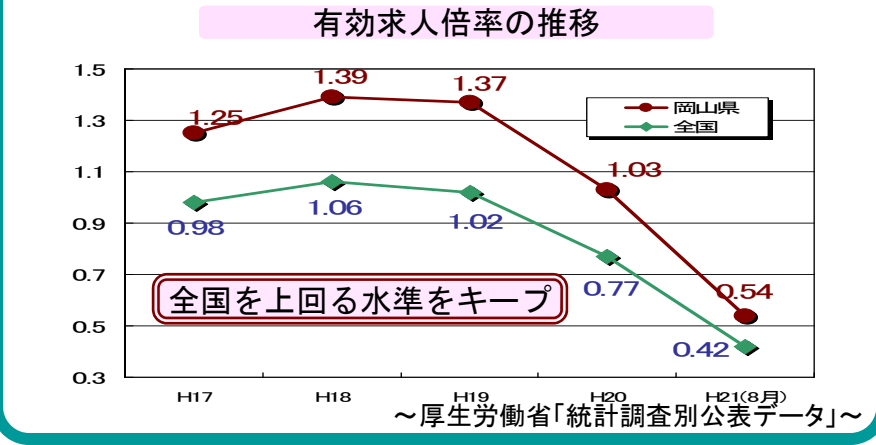
マイクロものづくり岡山から生まれた新技術・新製品の例

■ ターゲットを絞った産業の育成

- ものづくり重点4分野+IT・物流を加えた6分野をターゲットに「岡山版産業クラスター」の形成につながる産業振興を進める

- ものづくり重点4分野
- ・ 超精密生産技術 ……精密微細、高精度なものづくり
 - ・ 医療・福祉・健康関連 ……医療、福祉機器、装具
 - ・ バイオ関連 ……バイオマスプラスチック、バイオエタノール
 - ・ 環境関連 ……リサイクル

有効求人倍率は全国第6位
(①香川県・島根県、③徳島県、④東京都、福井県、⑥岡山県)

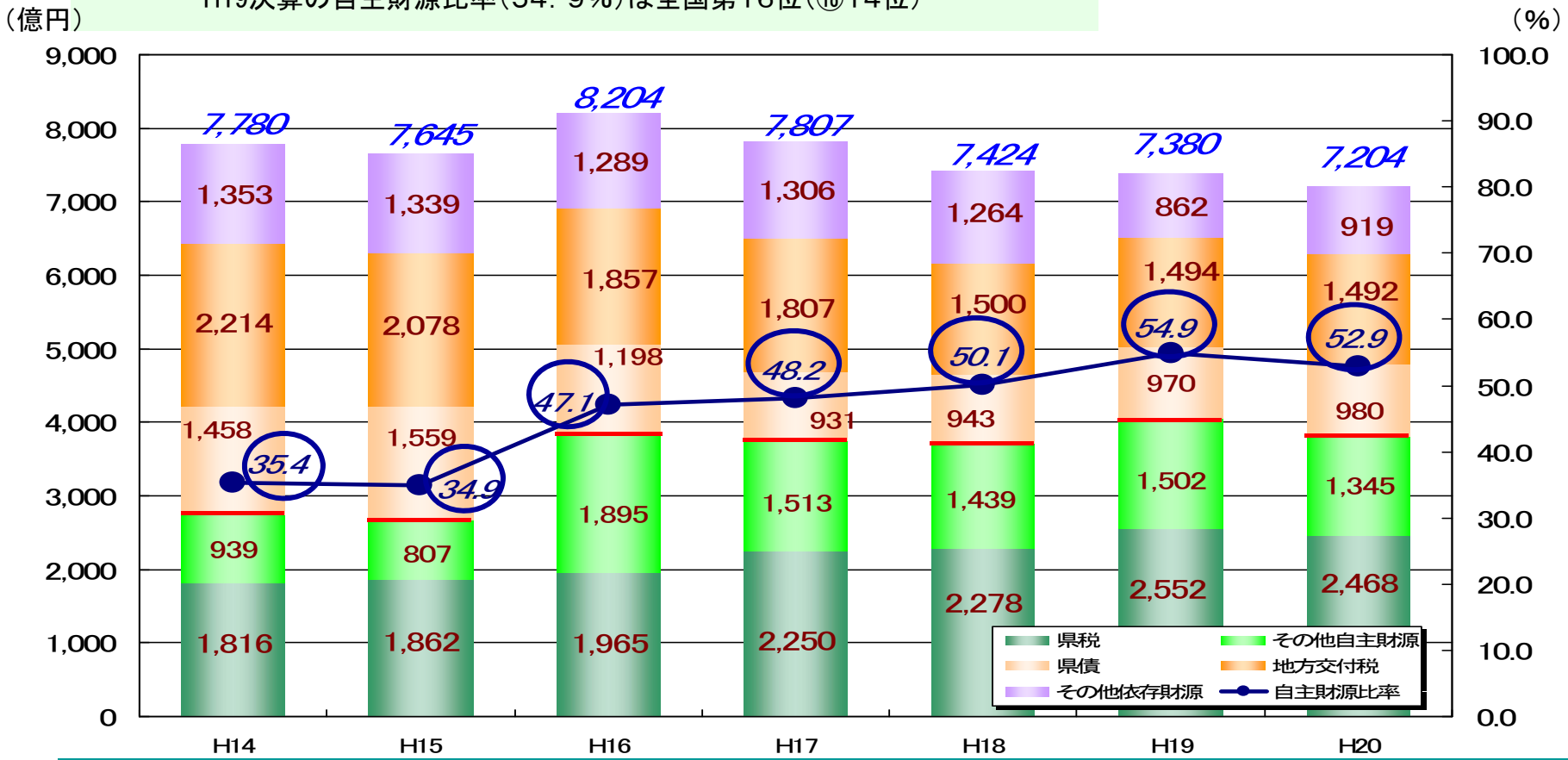




◆ II 岡山県の財政状況
 1 普通会計決算の状況 (1) 税収の推移と歳入構造の変化

歳入構造が大きく変化、国に依存しない体質へ

■ 自主財源比率は平成20年度決算で引き続き50%以上をキープ
 ※H19決算と比較して、景気減速による税収減のため減少(△2%)
 H19決算の自主財源比率(54.9%)は全国第16位(ⓐ14位)





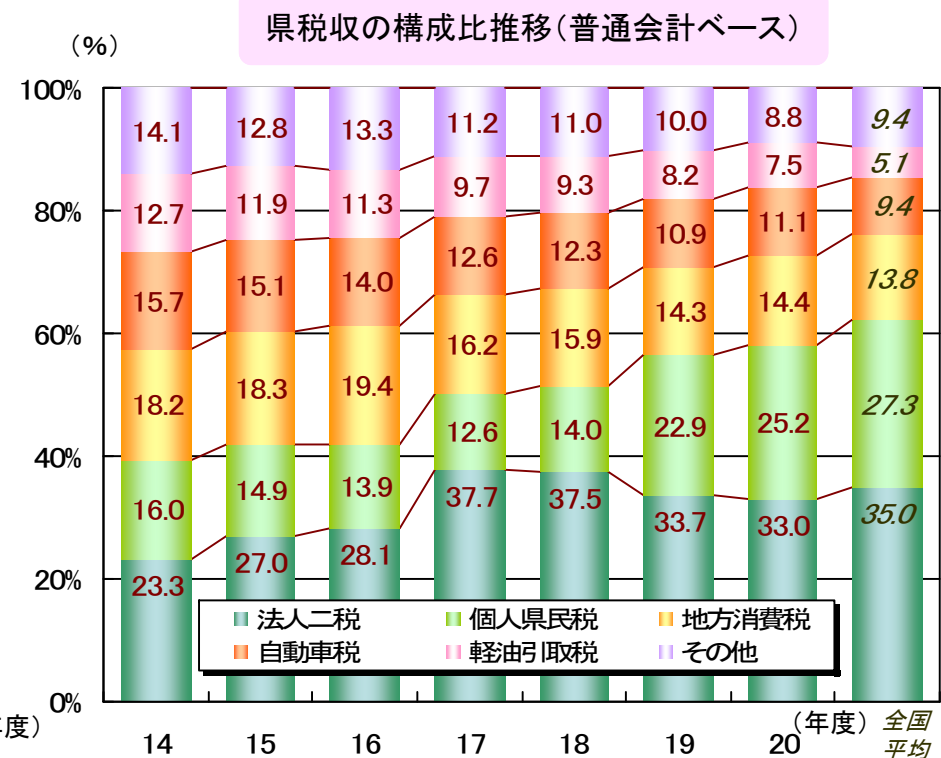
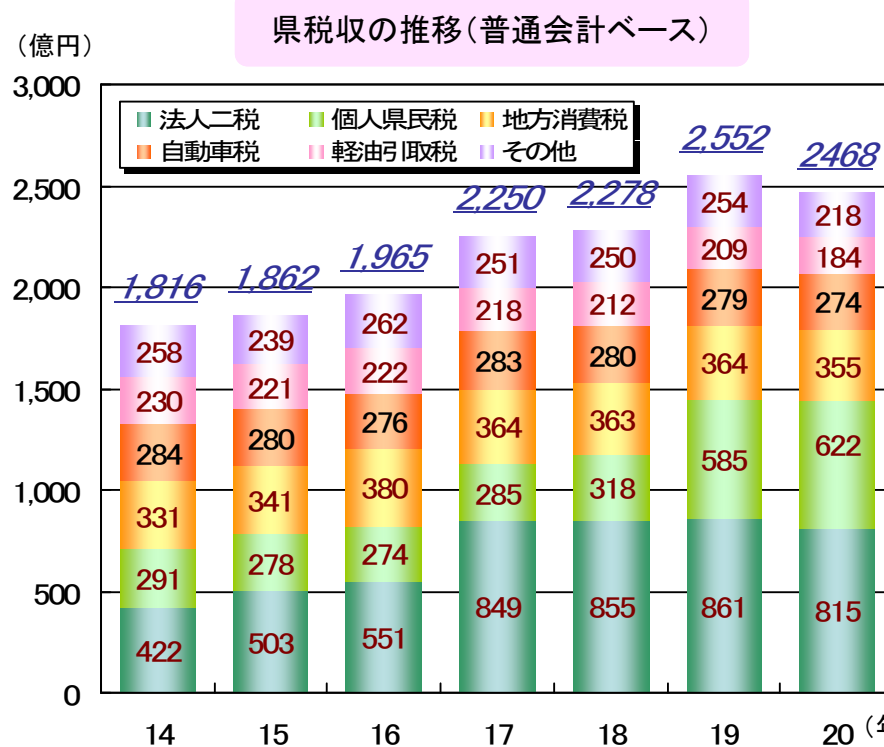
岡山県マスコット「ももっち」

◆ II 岡山県の財政状況

1 普通会計決算の状況 (2) 税収の構成比推移

個人県民税の割合が上昇するとともに、地方消費税等の割合も比較的高く、安定的な税収構造へ

- 平成19年度以降、税源移譲により個人県民税が増加(⑱14.0%→⑳25.2%)
- 全国平均と比べ、比較的景気に左右されにくい地方消費税、自動車税が高い割合
(2税目の合計:岡山県25.5%、全国平均23.2%)
- 平成20年度は法人二税が前年度△5.4%の減少
※平成20年度は原油や原材料価格の高騰で企業収益が悪化し減少



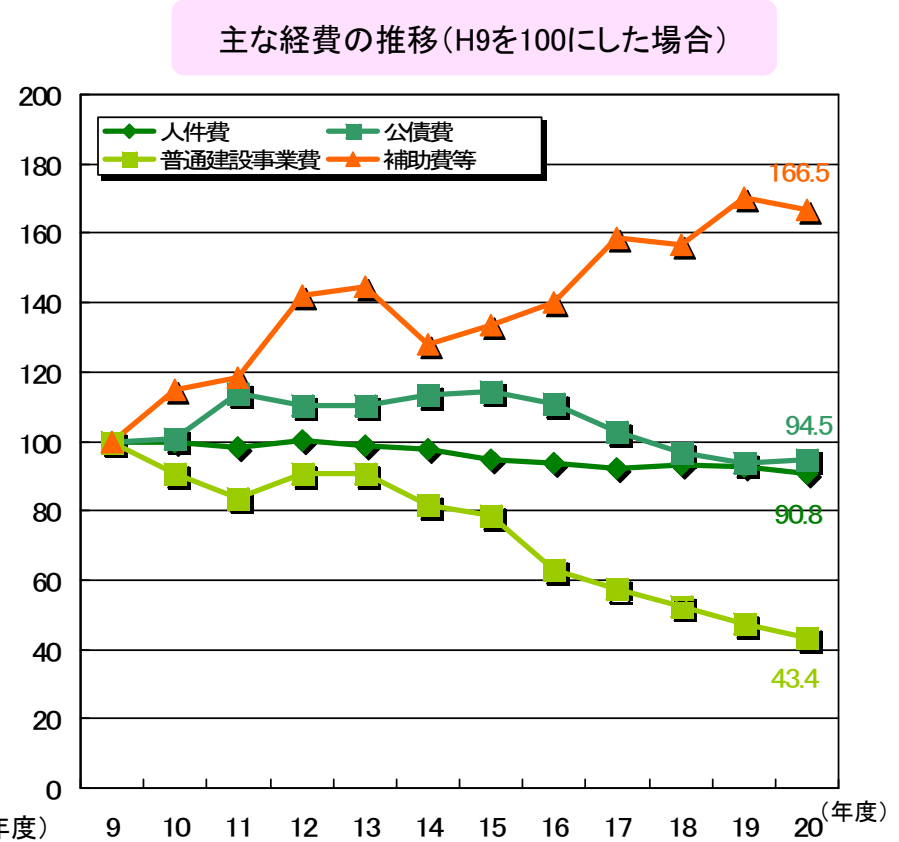
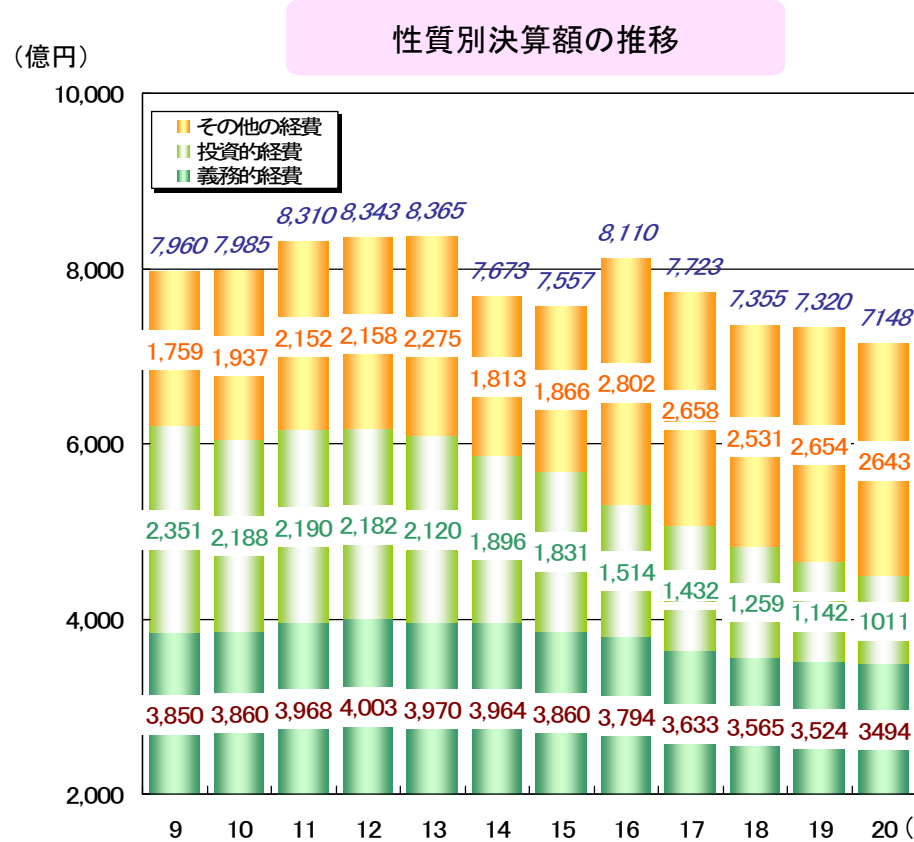


岡山県マスコット「ももっち」

◆ II 岡山県の財政状況
1 普通会計決算の状況 (3) 歳出決算の推移

歳出面では主な経費は軒並み減少

- 社会保障関係費を含む「補助費等」を除き、ほとんどの経費が減少
- 特に普通建設事業費は大幅な減





岡山県マスコット「ももっち」

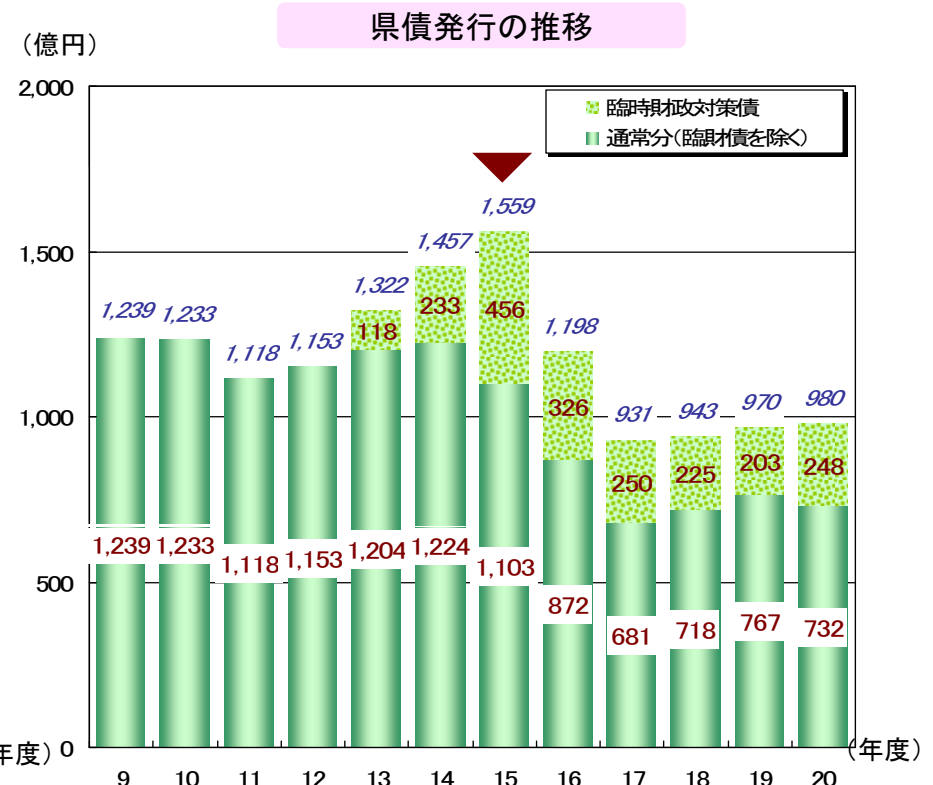
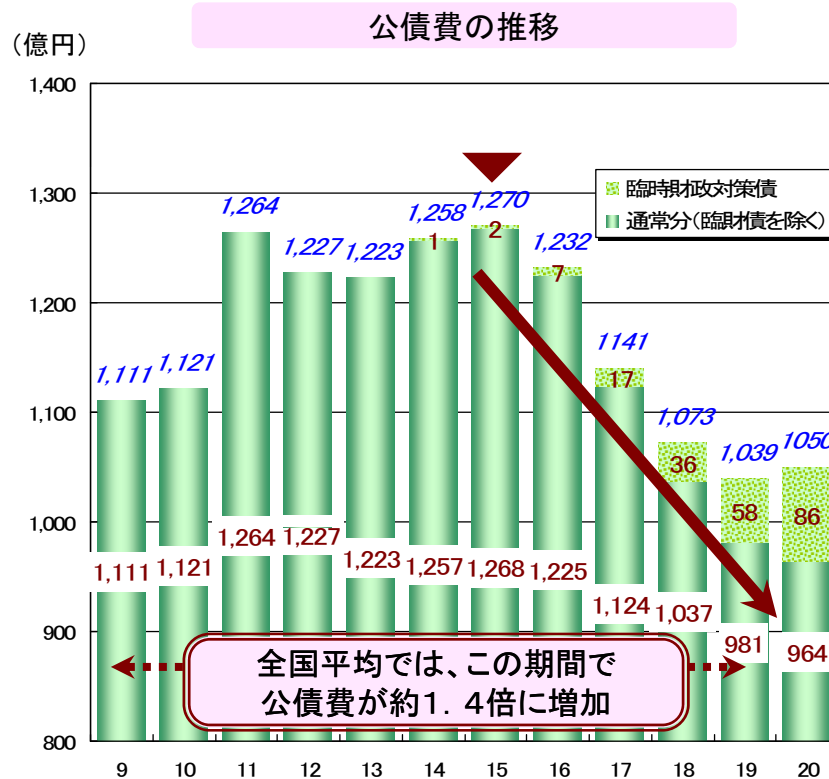
◆ II 岡山県の財政状況

1 普通会計決算の状況 (4) 公債費、県債発行の推移

公債費負担の大幅な改善と県債依存度の低下

- 平成15年度が公債費のピーク
- 臨財債を除く通常債の公債費は5年連続減少
- H9～H19で公債費が減少したのはわずか2県のみ(①熊本県、②岡山県)

- 平成15年度が県債発行のピーク
- 臨財債を除く通常分の県債発行額はピークの前年(1,515億円)の半分以下に減少

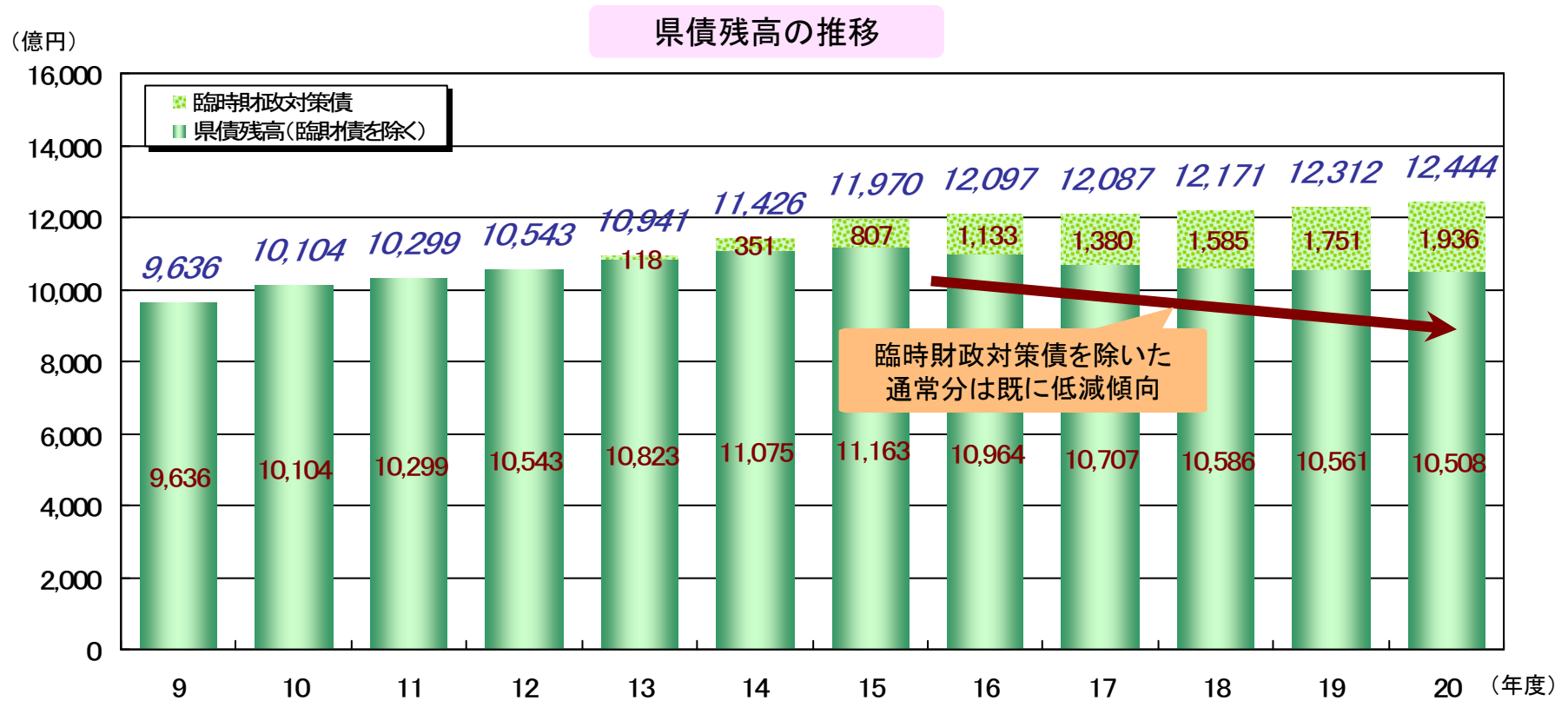


◆ II 岡山県の財政状況
1 普通会計決算の状況 (5) 県債残高の推移



県債残高の残高水準は全国中位クラス

- 残高は標準財政規模の約3.1倍(H19決算)(全国で少ない方から19番目(⑩15番目))
- 県民一人当たりの県債残高は63.2万円(H19決算)(全国で少ない方から17番目(⑩17番目))



◆ II 岡山県の財政状況
2 財政健全化判断比率等



財政健全化判断比率等はすべての指標でクリア(平成20年度決算)

● 財政健全化判断比率等

年度	実質赤字比率			連結実質赤字比率			実質公債費比率			将来負担比率			資金不足比率 (公営企業)		
	H20年度	H19年度	増減	H20年度	H19年度	増減	H20年度	H19年度	増減	H20年度	H19年度	増減	H20年度	H19年度	増減
岡山県	—	—	—	—	—	—	14.8%	16.1%	△1.3%	254.2%	253.3%	0.9%	—	—	—
全国平均	—	—	—	—	—	—	12.8%	13.5%	△0.7%	219.3%	222.3%	△3.0%	—	—	—
全国順位	—	—	—	—	—	—	29位	36位	△7位	31位	33位	△2位	—	—	—
早期健全化基準	3.75%			8.75%			25%			400%			20%		
財政再生基準	5%			25%			35%			—			—		

・実質公債費比率は、公債費の減等により、前年度から減少

将来負担比率は、減収補てん債等の増等により、前年度から微増

● その他の財務指標

年度	経常収支比率			財政力指数		
	H20年度	H19年度	増減	H20年度	H19年度	増減
岡山県	97.9%	99.5%	△1.6%	0.571	0.535	0.036
全国平均	93.9%	94.7%	△0.8%	0.564	0.497	0.067
全国順位	—	41位	—	17位	17位	—

・経常収支比率は若干の改善
・財政力指数は、税収の増等により5年連続上昇



岡山県マスコット「ももっち」

◆ Ⅲ 普通会計以外の状況

1 公営企業の状況 (1) 公営企業会計(法適用)の決算状況等

公営企業の規模は比較的小さく、いずれも安定的な経営状況

平成20年度公営企業(法適用)決算

平成19年4月1日に
地方独立行政法人へ移行済
(単科の精神科病院)

(億円)

年度		電気事業			工業用水道事業			病院事業
		H20年度	H19年度	増減	H20年度	H19年度	増減	
収益的 収支	事業収益	22	21	1	38	37	1	
	営業収益	20	20	0	35	36	△1	
	事業費用	21	21	0	29	30	△1	
	営業費用	18	18	0	24	24	0	
	収支差引	1	0	1	9	7	2	
資本的 収支	資本的収入	0	15	△15	0	20	△20	
	資本的支出	9	28	△19	51	61	△10	
	収支差引	△9	△13	4	△51	△41	△10	
貸借 対照表	資産の部	218	221	△3	538	537	1	
	負債の部	5	4	1	16	16	0	
	資本の部	213	217	△4	522	521	1	
	自己資本金	110	107	3	209	201	8	
	借入資本金	81	86	△5	122	130	△8	
	剰余金	22	24	△2	191	190	1	

■ 電気事業
(水力発電→中国電力へ売電)

■ 工業用水道事業
(主に水島工業地帯へ送水)



■ 「岡山県企業局中期プラン」により、さらなる経営の健全化、経営基盤の強化



岡山県マスコット「ももっち」

◆ Ⅲ 普通会計以外の状況

1 公営企業の状況 (2) 公営企業会計(法非適用)の決算状況

企業債残高は普通会計に比べ小規模で減少傾向、実質収支の赤字事業はゼロ

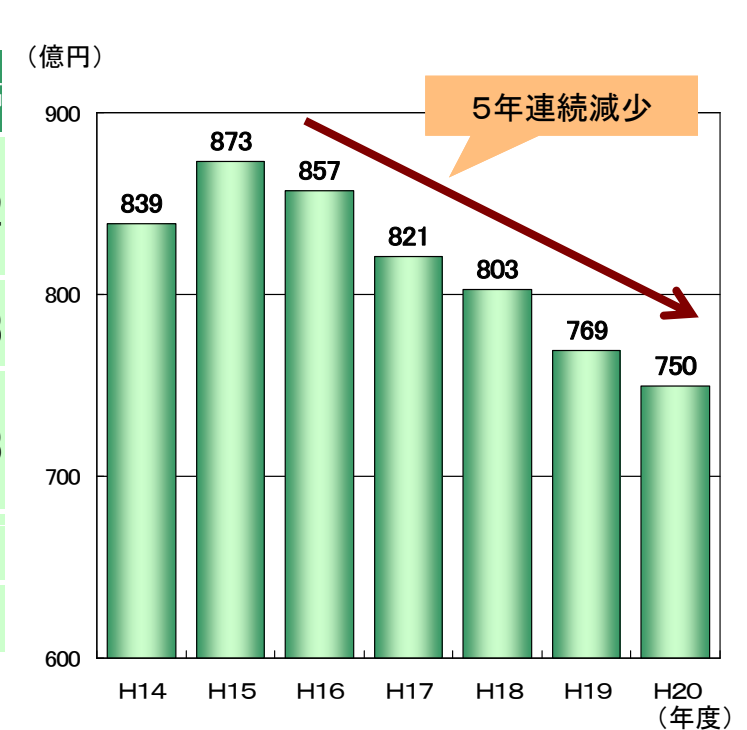
- 企業債残高は約750億円(岡山県全体の起債残高1兆3,464億円の約6%)
- 企業債残高は平成16年度から5年連続減少

平成20年度公営企業(法非適用)決算

会計名		事業名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債残高
— 公営企業会計(法非適用)	県営食肉地方卸売市場特別会計	市場事業	14	14	0	0	82
		と畜事業					
— 公営企業会計(法非適用)	内陸工業団地及び流通業務団地造成事業特別会計	宅地造成事業(その他)	20	20	0	0	148
		港湾整備事業					
— 公営企業会計(法非適用)	港湾整備事業特別会計	港湾整備事業	66	48	18	18	398
		宅地造成事業(臨海)					
— 公営企業会計(法非適用)	流域下水道事業特別会計	流域下水道事業	111	74	37	36	111
		—					

※一般会計に含まれる公営企業会計(法非適用)

公営企業(法非適用)債残高の推移





岡山県マスコット「ももっち」

◆ Ⅲ 普通会計以外の状況

2 外郭団体の状況 (1) 地方三公社の決算状況

土地開発公社は黒字経営、住宅供給公社は平成21年度末で解散予定

平成20年度地方三公社決算

長期保有土地の解消を推進
(5年超保有土地 ⑫87億円→⑳35億円)

		土地開発公社			住宅供給公社			道路公社
設立年月日		昭和48年5月1日			昭和41年1月31日			
役員数		8人(常勤3人) (H21.4.1現在)			8人(常勤3人) (H21.4.1現在)			
年度		H20年度	H19年度	増減	H20年度	H19年度	増減	
貸借対照表	資産の部	167	184	△ 17	60	95	△ 35	会計基準の改正で、分譲資産を正味売却価額で計上したことによる減 ・平成18年3月31日解散 ・解散如時に残余財産分配 約30億円
	負債の部	100	117	△ 17	90	92	△ 2	
	資本の部	67	67	0	△ 30	3	△ 33	
計算書	経常損益	0	0	0	△ 2	△ 1	△ 1	
	当期損益	0	0	0	△ 33	△ 1	△ 32	

【住宅供給公社解散に向けた取組状況】

- ・未売却土地については、地元市への一括売却や民間住宅事業者向けに販売促進中
- ・解散に伴い、現在の県貸付金75億円の償還可能性も含め、11月に清算の見通しと処理方法について公表予定
- ・県の財政負担が最小限となるよう公社と一体となって上記の資産処理を推進中



岡山県マスコット「ももっち」

◆ Ⅲ 普通会計以外の状況
2 外郭団体の状況 (2) 外郭団体の決算状況等

外郭団体についても、県として経営の健全化、統廃合を推進

平成20年度外郭団体決算

(億円)

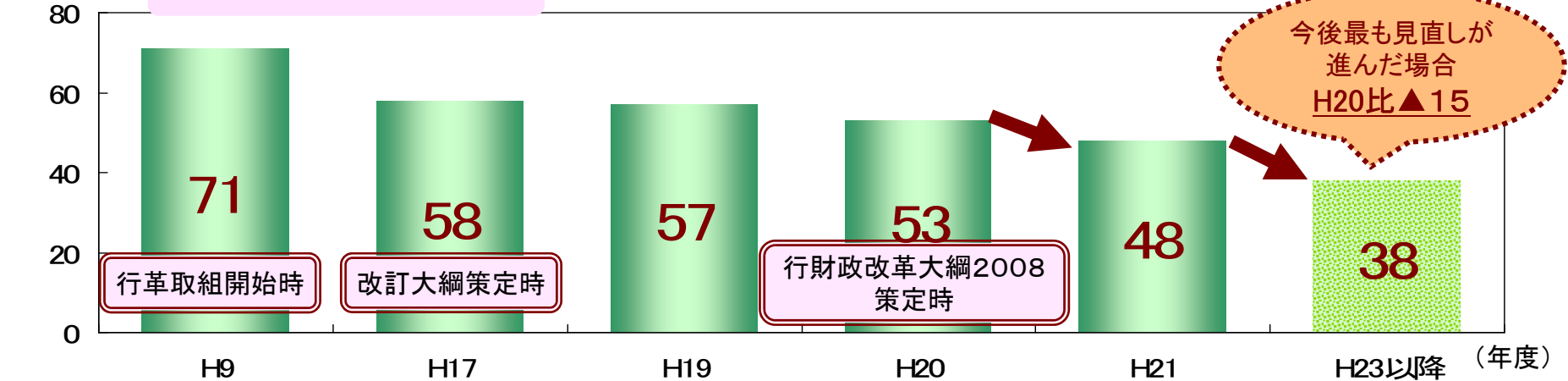
	合計	地方三公社	財団法人等	株式会社
対象団体数	48団体	2団体	39団体	7団体
県出資額	109	1	96	11
当期収支差額	△ 4	△ 33	29	1
総資産	6,780	227	6,493	59
総負債	5,931	191	5,721	20
正味財産	848	37	772	39

※単純に四捨五入しているため、合計が合わない場合がある



※県補助事業等の廃止・縮小を検討

外郭団体数の推移



◆ Ⅲ 普通会計以外の状況

2 外郭団体の状況 (3)おかやまの森整備公社への単年度貸付



おかやまの森整備公社への単年度貸付について

公社の経営改革(H16年度)

〈当時の状況〉・金融機関等の有利子負債で事業を実施し、45年後の皆伐収入により返済する仕組みのため、公社の債務は累増
・皆伐の影響により、将来的な森林保全の点で懸念

経営改革の目的

《環境保全を重視した森林整備へ転換》

公社の将来負担を軽減

||

公社の債務の累増防止

〈経営改革の基本方針〉

- 環境保全の観点から、皆伐から択伐に転換し、公益的機能の高い森林整備を継続
- 職員の削減等、公社の経営を合理化
- 短期貸付金の額は計画的に圧縮し、66年間(分収造林契約の期間)で完済
- 法令の規定に違反しない形でスキームを構築

(改革前)

金融機関等からの有利子長期債務 705億円

(改革後)

県からの短期無利子貸付金 705億円

支払利息軽減効果 240億円

〈具体的な取扱い〉

- 短期貸付金返済のスキームを含め、公社の経営改革についてはH16年度に議会の承認を受けて実施
- 毎年度、当初予算に短期貸付に係る所要額を計上し、公社と短期貸付契約を締結した上で貸付
- 公社からは返済能力のある範囲内で年度内に返済され、残りについては、1日だけ返済期限を超えて返済
- 1日だけ遅延した分についても、違約金を別途徴収した上で、法令の規定に則り、出納整理期間内に処理(適法な会計処理)

《貸付残高》 705億円(H16年度末) → 660億円(H20年度末)

計画通り圧縮中

〈今後の対応〉

- 第三セクター等改革推進債の活用を含め、国の動向を見極めながら、より適切な手法を検討



岡山県マスコット「ももち」

◆ Ⅲ 普通会計以外の状況 3 債務負担行為の状況

債務負担行為の残高は起債残高と比べて小さく、財政運営上の不安定要素は小さい

- 支出の確定残高は、498億円(限度額3,748億円)
- 債務保証、損失補償については、実際の残高は合計389億円で、平成21年度以降の支出予定額はゼロ

平成20年度末の状況

(単位:億円)

	限度額	実際の残高 ※1	支出確定残高 ※2
物件の購入	1,218	356	356
債務保証	950	94	0
損失補償	1,229	294	0
その他(元利償還助成等)	351	142	142
合計	3,748	886	498

平成21年度以降の支出
予定額はゼロ

※1 実契約に基づくものの残高

※2 「実際の残高」のうち、H21以降の支出が確定しているもの

◆ Ⅲ 普通会計以外の状況
4 バランスシート



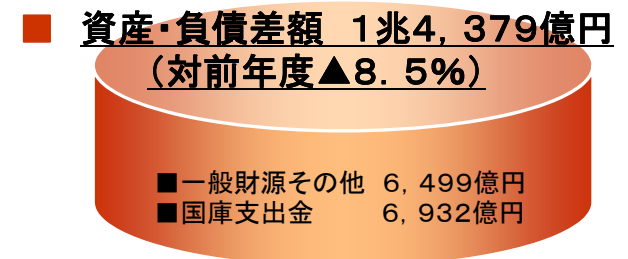
連単倍率は約1.2倍、ほとんどが普通会計

- 普通会計ベースのバランスシートは平成12年度決算から作成
- 連結ベースのバランスシートは平成16年度決算から作成

【連結対象(平成19年度)】



【平成19年度連結バランスシート】

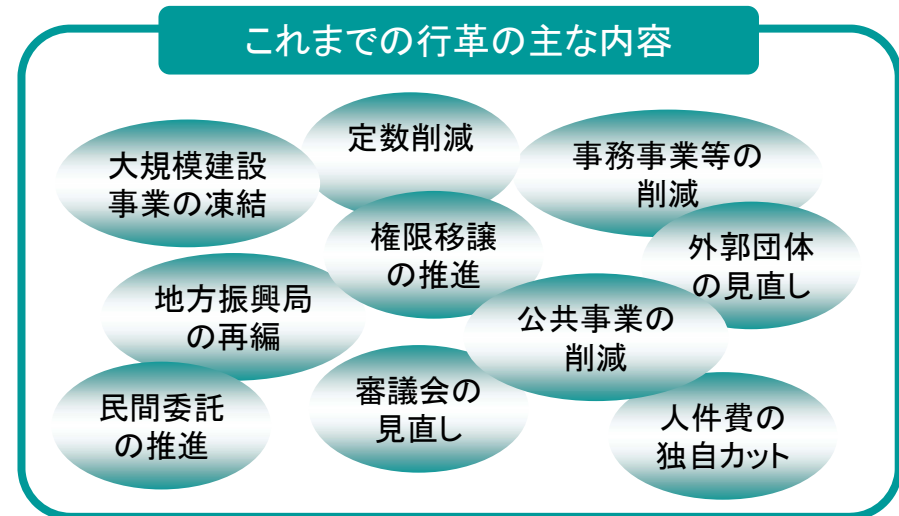
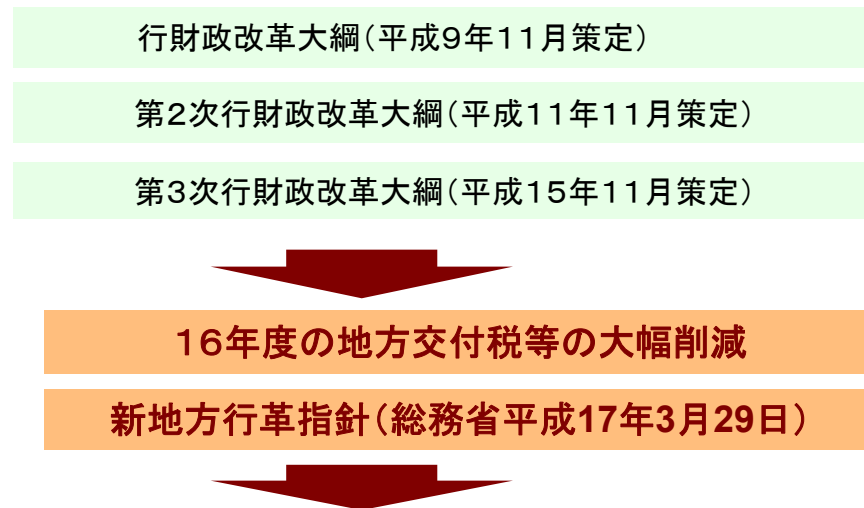




岡山県マスコット「ももっち」

◆ IV 行財政改革の取組 1 これまでの行財政改革の取組

これまでの行財政改革により財政健全化の取組を強化



■ 第3次行財政改革大綱の見直しにより、財政健全化の取組を強化(平成17年12月)

1 推進期間

■ 平成16～21年度
(改訂前:平成16～20年度)

2 総定員の見直し

■ 新地方行革指針に掲げられている4.6%を上回る5.6%(1,400人)程度の純減を図る。

3 民間委託の推進

■ 民間委託の取組の一層の推進
■ 事務事業全般の総点検を実施し、平成18年度中に民間委託に係る具体的な計画を策定

4 持続可能で効率的・効果的な財政運営の推進

■ 公共事業に係る地方負担額の削減
■ 一般行政施策費の削減
■ 内部管理経費の削減
■ 人件費の削減

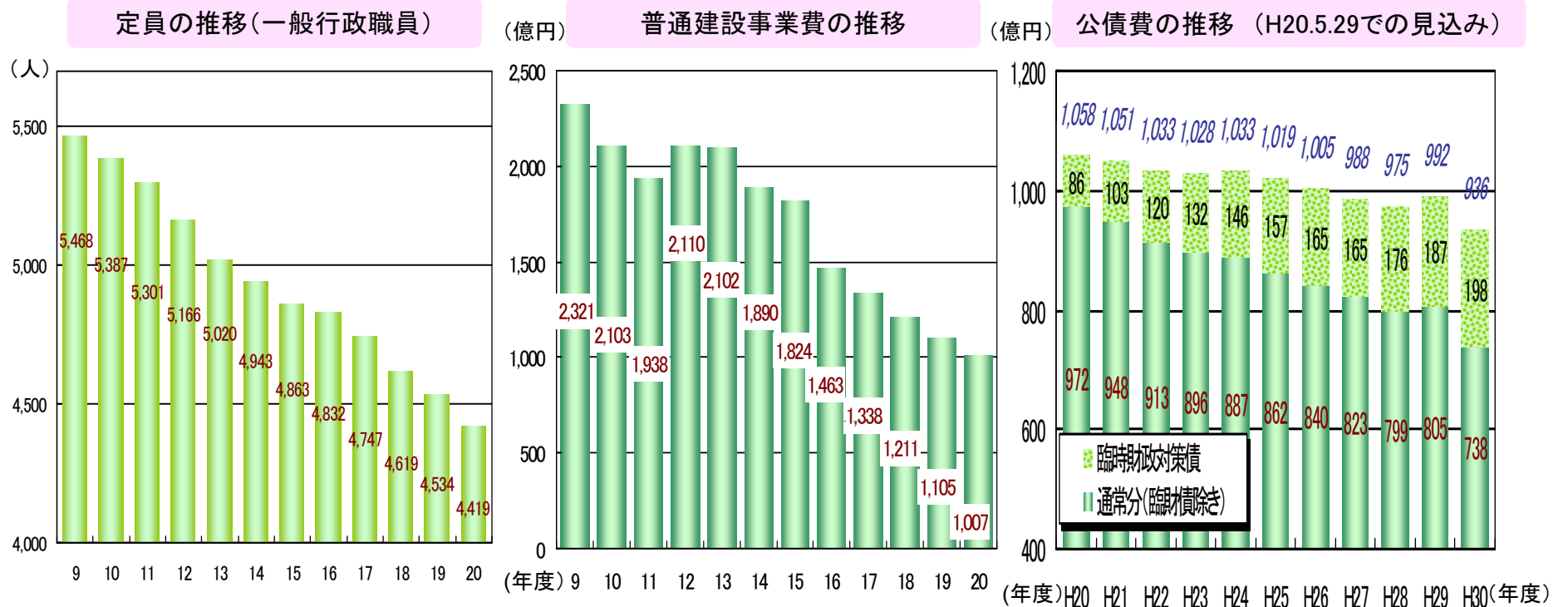


岡山県マスコット「ももっち」

◆ IV 行財政改革の取組 2 行財政改革の成果

全国に先駆け、3次にわたる行革、着実な成果

- 一般行政職員の定員削減数(H9-H20:△1,049人 △19.2%)は全国第9位
(①東京都、②神奈川県、③愛知県、④青森県、⑤高知県、⑥広島県、⑦大阪府、⑧秋田県、⑨岡山県)
- 投資事業の削減により県債発行を抑制
(大規模な施設建設事業は一旦凍結し、大規模施設建設事業評価システムを導入)

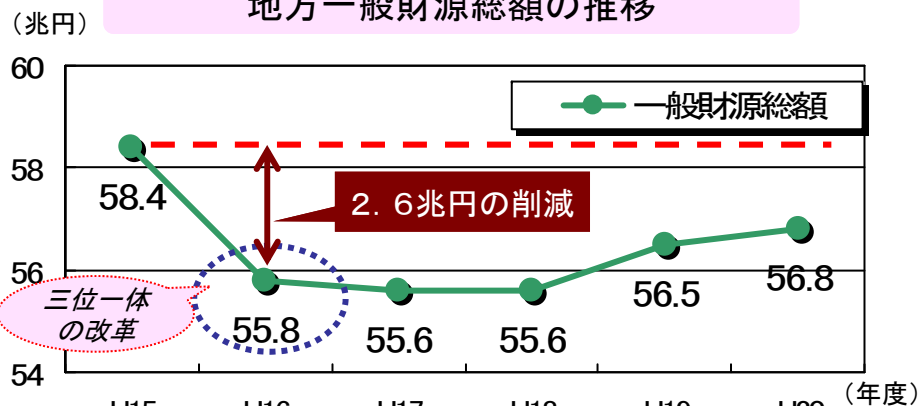


◆ IV 行財政改革の取組
 3 交付税ショックによる影響 (1)全国的な状況



行革のさなか、交付税ショックにより一般財源が激減

地方一般財源総額の推移



資料: 全国知事会『地方財政の展望と地方消費税特別委員会』(H20.7.16)から抜粋

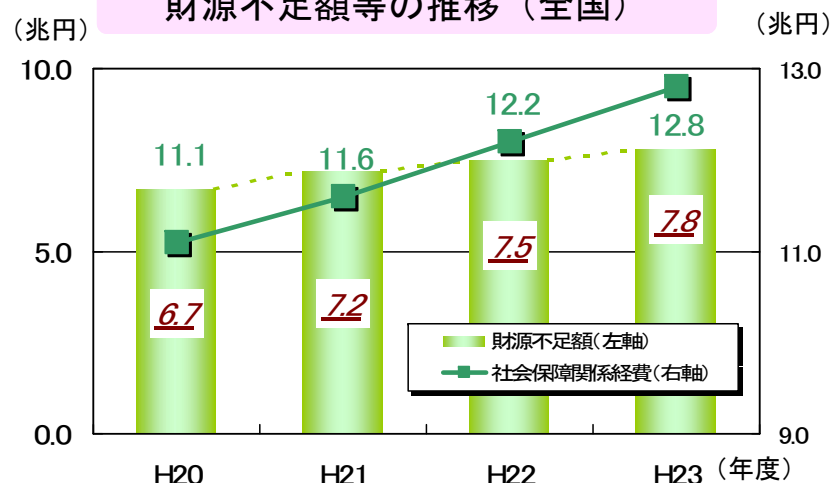
地方交付税の推移

実質的な地方交付税(臨時財政対策債含む)
 H15:23.9兆円 → H20:18.2兆円
 ▲5.7兆円

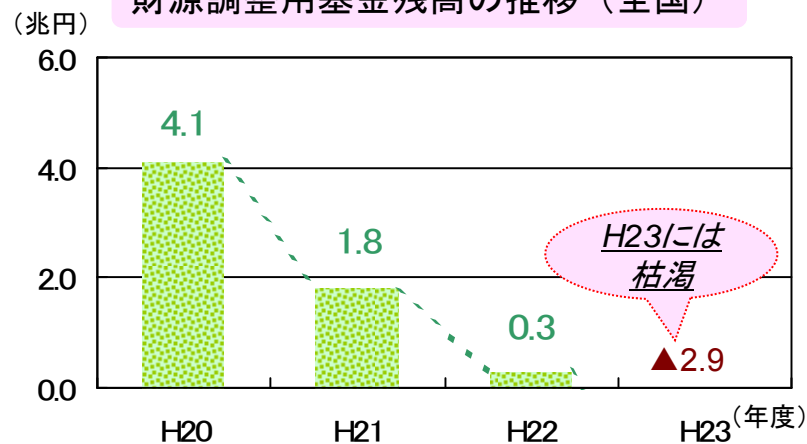
この結果

地方交付税の財源保障機能と財源調整機能は大幅に弱体化、**地域間格差が拡大し、地方財政の疲弊を助長**

財源不足額等の推移 (全国)

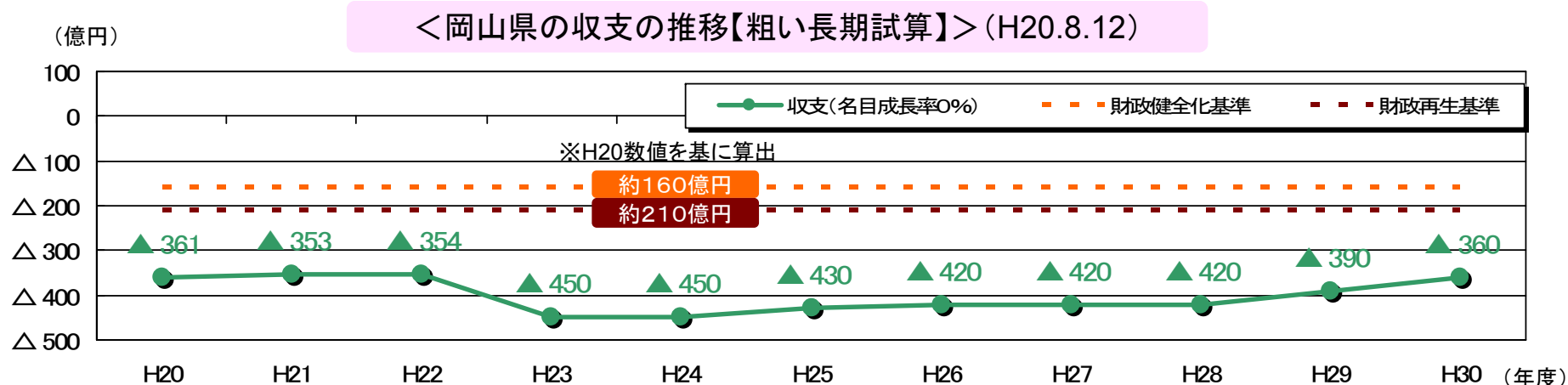
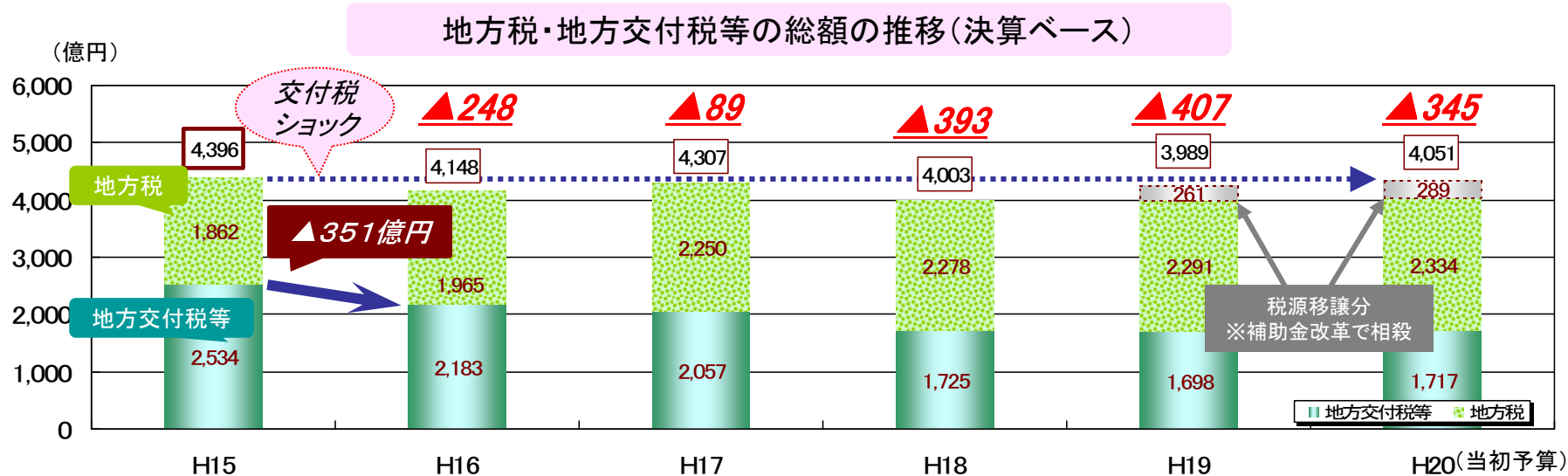


財源調整用基金残高の推移 (全国)



◆ IV 行財政改革の取組
3 交付税ショックによる影響 (2) 本県の状況

県では交付税ショック以降、約1,500億円規模(累積)で一般財源が激減





岡山県マスコット「ももっち」

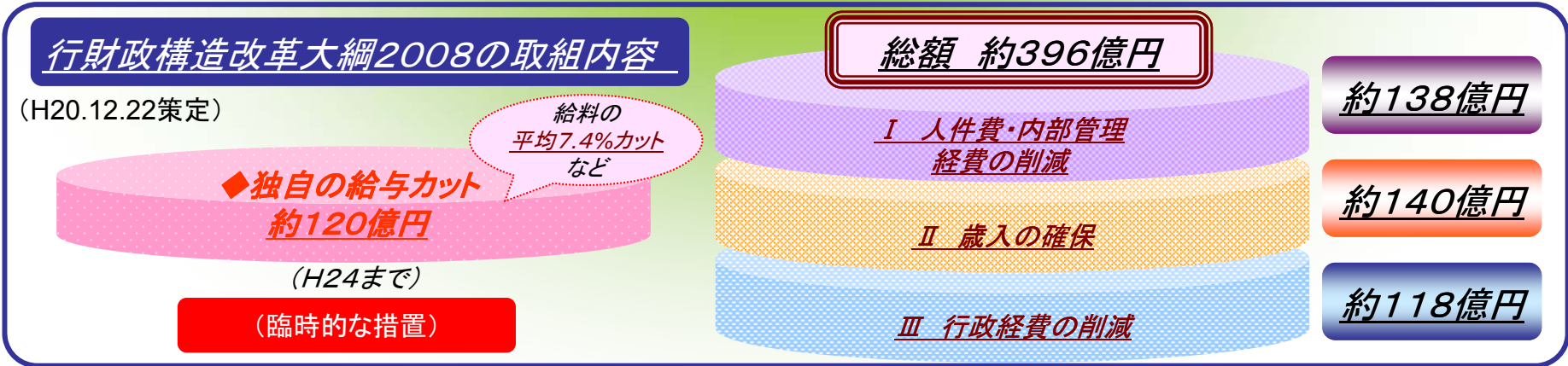
◆ IV 行財政改革の取組 4 財政構造改革への取組

行財政改革の総仕上げ、持続可能な財政構造の確立へ

持続可能な財政運営のための『5つの目標』

- | | | |
|----------------------------------|---|---------------------------------|
| ① 歳入に見合った歳出規模へ転換します。 | ➔ | ● 収入にあわせた予算を組みます |
| ② プライマリーバランス(元金ベース)の黒字を維持していきます。 | ➔ | ● 県債残高をこれ以上増やしません |
| ③ 柔軟でスリムな組織で効率的・効果的な業務を行います。 | ➔ | ● 同規模県と比較して最もスリムな体制を目指します |
| ④ 臨時的な歳入対策に頼らない健全な財政運営を行います。 | ➔ | ● 行革推進債などの緊急避難的な対策による財政運営と決別します |
| ⑤ 以上、すべての改革を平成24年度までに達成します。 | ➔ | ● 今後、4年間で改革の総仕上げを行います |

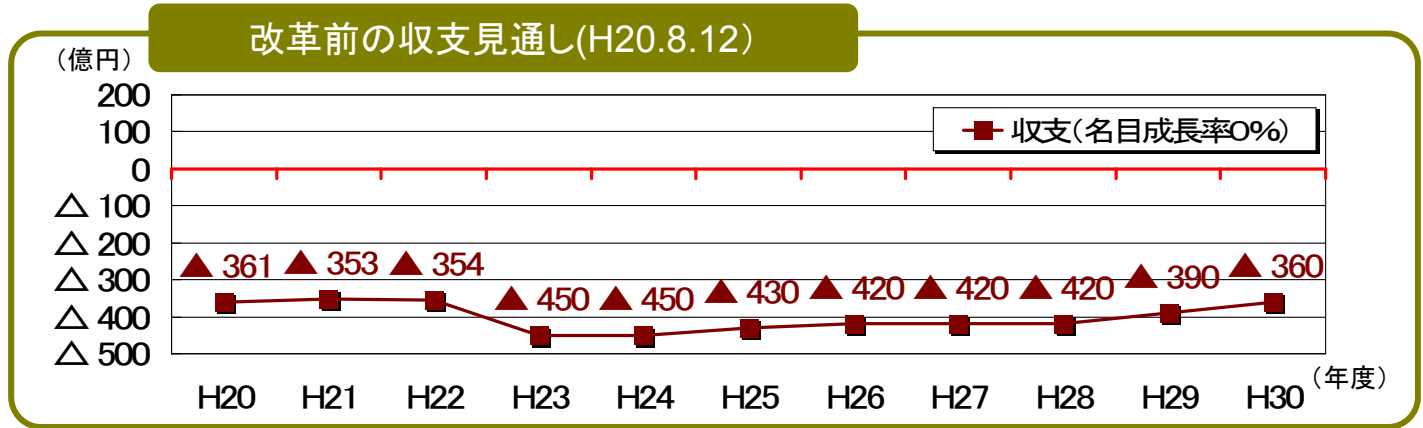
一般行政部門
3,600人体制
(H25.4.1)



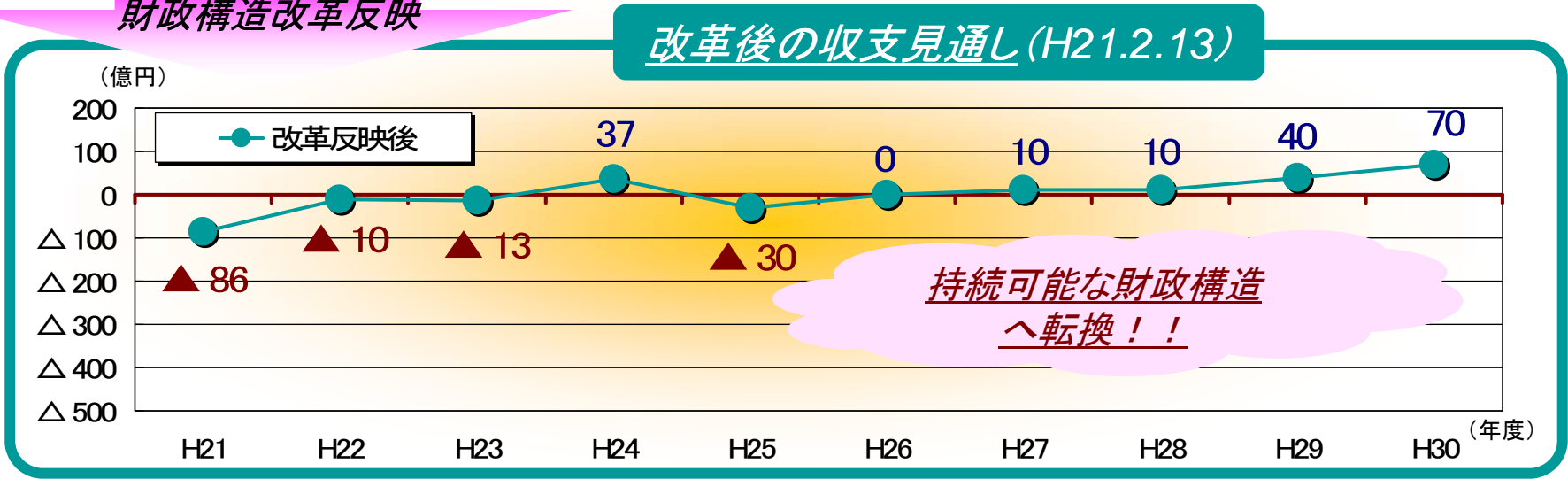
◆ IV 行財政改革の取組
5 生まれ変わる県財政



持続可能な財政構造への転換



財政構造改革反映



◆ V 平成21年度当初予算
1 予算の概要

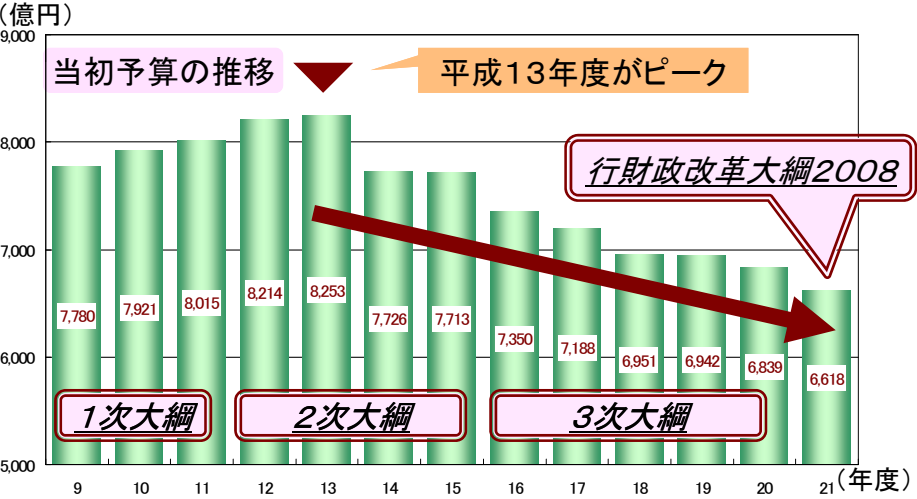
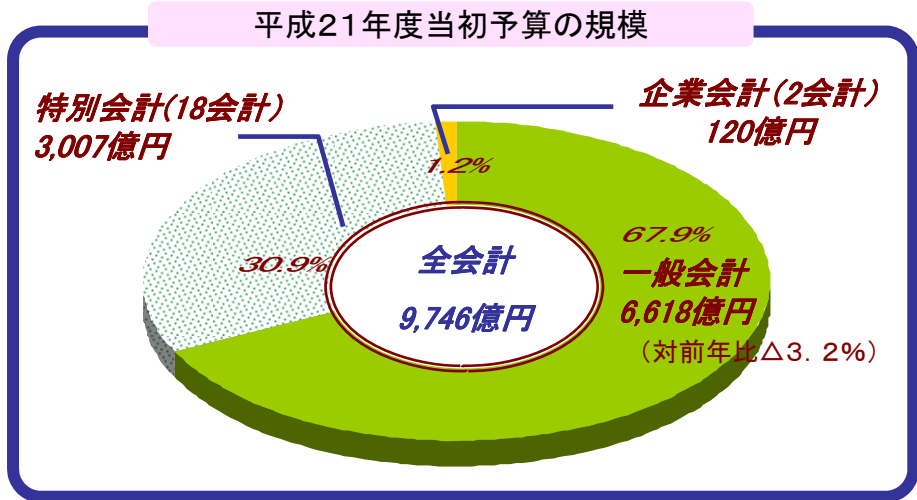


行財政改革大綱2008に基づく取組を着実に反映

- 『行財政構造改革大綱2008』を着実に予算へ反映
- 「選択と集中」により、本県の発展にとって必要性・緊急性の高い施策については戦略的・重点的に推進

行財政改革大綱2008による取組効果(単年度)
※一般財源ベース

● 定数削減	13億円
● 手当等の見直し	15億円
● 運営費の削減	26億円
● 公債費の削減	3億円
● 歳入確保	14億円
● 退職手当債	4億円
● 一般施策等の削減	66億円
● 公の施設の見直し	3億円
● 独自の給与カット	119億円
合計	263億円





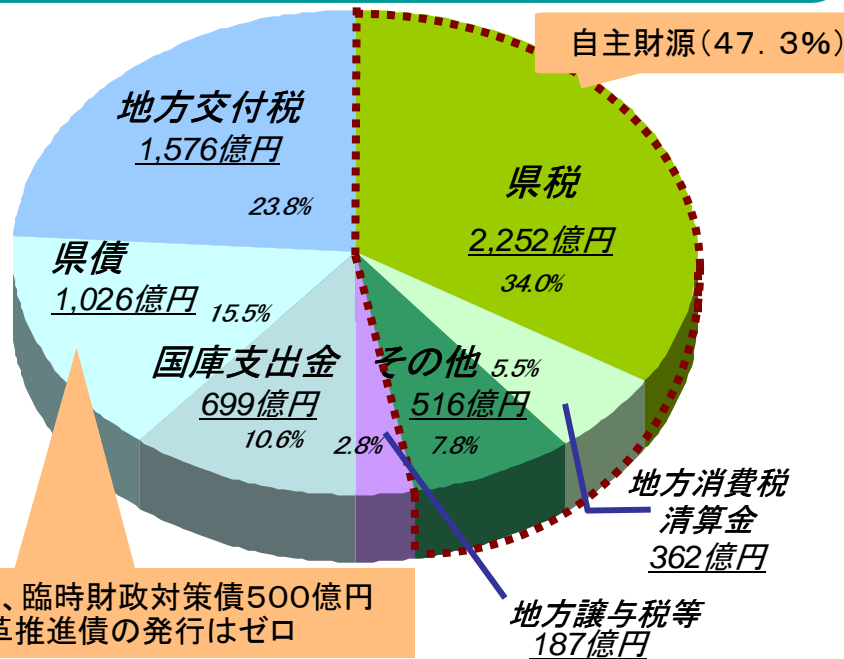
岡山県マスコット「ももっち」

◆ V 平成21年度当初予算 2 予算の内容

県債発行を抑制、義務的経費は減少

【歳入予算の内訳】

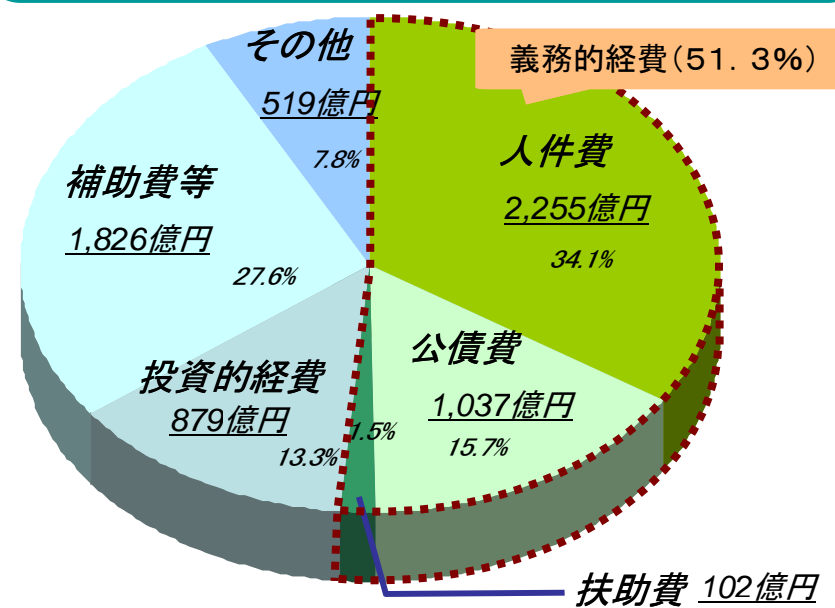
- 県債発行の抑制(前年度△139億円)※臨時財政対策債を除く(665億円・H20→526億円・H21、減少率20.9%は全国1位)
- 県税は△116億円減少(2,368億円・H20→2,252億円・H21)
- 自主財源比率は減少(52.9%・H20→47.3%・H21)



うち、臨時財政対策債500億円
行革推進債の発行はゼロ

【歳出予算の内訳】

- 人件費の抑制(前年度△113億円)(2,368億円・H20→2,255億円・H21)
- 投資的経費の抑制(前年度△190億円)(1,069億円・H20→879億円・H21)
- 義務的経費は減少(51.7%・H20→51.3%・H21)



◆ VI 補正予算(6月・9月)



経済危機への対応のため、今年度、総額約560億円の補正予算を編成

I 直面する厳しい経済・雇用情勢への対応 (70億4,874万円)

(1) 雇用創出等 (56億5,875万円)

・現下の厳しい景気減速の影響を受けた離職者等の雇用機会の一層の創出、就業機会を拡大するための職業訓練の充実に資する事業を実施

(2) 生活支援 (13億8,999万円)

・現下の厳しい景気状況を踏まえた低所得者等に対するセーフティネットの構築、消費者行政の強化に資する事業を実施

II 将来の発展に向けた重点投資 (105億447万円)

(3) 地球温暖化対策 (22億3,412万円)

・「晴れの国おかやま」にふさわしい太陽光発電の普及など地球温暖化対策を推進

(4) 快適なIT社会の実現 (7億4,645万円)

・デジタル・ディバイドの解消等、県民が快適に活用できるIT環境の整備等を実施

(5) 持続可能な農林水産業づくり (37億6,064万円)

・将来を見据え、社会環境の変化に対応した農林水産業の振興に資する事業を実施

(6) 教育・子育て支援の強化 (37億1,297万円)

・安心して子どもを産み育てる環境をつくるとともに、子どもが教育を受ける環境を向上させるための事業を実施

(7) 観光・産業の振興 (5,029万円)

・将来の発展に向け、国内外でのタイムリーな観光客誘致事業を実施するとともに、ものづくり技術を活かした中小企業等が行う研究開発・実証実験等を支援

III 安心して暮らせる岡山実現のための施策 (283億5,306万円)

(8) 安全で安心して暮らすための地域社会の構築 (214億4,761万円)

・地域社会の安全・安心を確保するため、福祉・医療の充実等のための事業を実施

(9) 安全・安心の確保のための公共施設等の整備 (69億545万円)

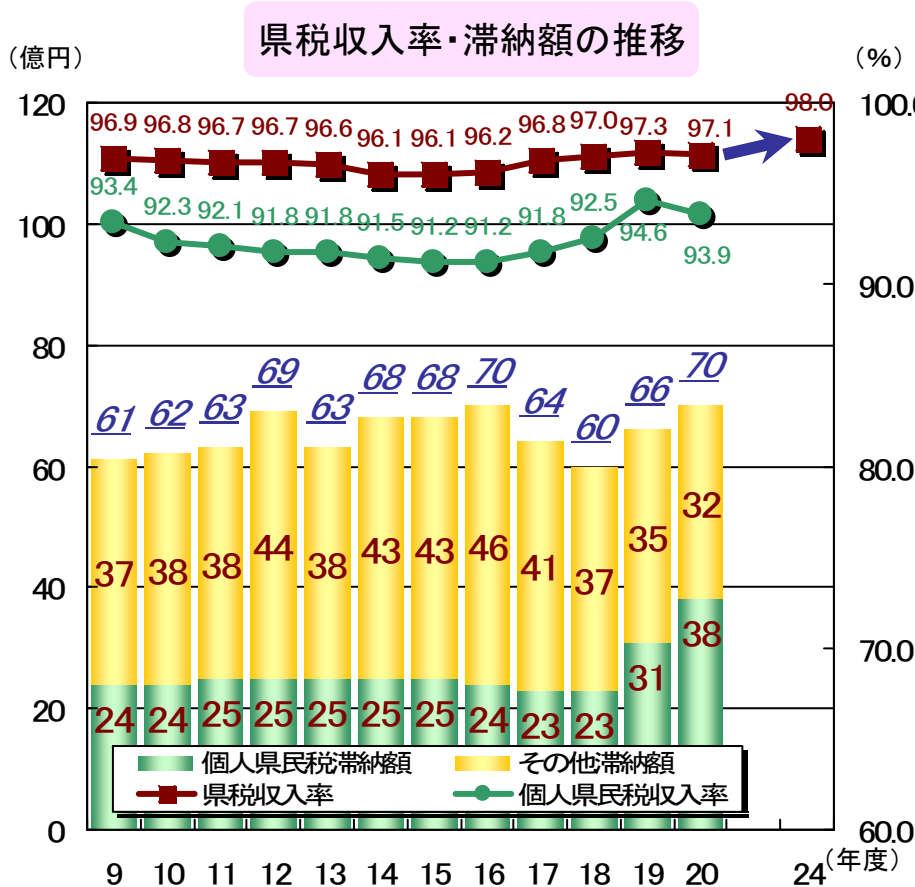
・県民の日常生活の安全・安心、暮らしの豊かさを確保するため、社会生活基盤の耐震化・予防保全を実施



◆ VII これからの取組内容
1 歳入確保の取組 (1) 県税の収入率の向上

県税の収入率98.0%以上の達成に向けて

持続可能な財政構造の確立を目指し、岡山県自らの努力による歳入確保策に積極的に取り組む



収入率向上への取組

20億円の
自主財源増

● 個人県民税の収入率の向上

岡山県滞納整理推進機構の設置(H21.4.1)
県職員と市町村職員が合同で、個人住民税(個人県民税及び個人市町村民税)滞納の困難事案について滞納整理を推進【H21年度実績】

- ・滞納額630百万円のうち21百万円を徴収
- ・その他、アナウンス効果による自主納付等11百万円

● 新たな手法導入

- ・差押え財産の搜索に警察OBを採用
- ・重点的に自動車を差押え

● 滞納処分の迅速化

● 税務職員の人員確保

● 税務職員の意識改革

達成後、全国順位は
トップクラスに

順位	団体名	20年度
1	島根県	98.4
2	新潟県	98.1
3	鳥取県	97.9
4	京都府	97.9
5	福島県	97.8
6	富山県	97.8
7	香川県	97.8
8	山形県	97.8
9	愛知県	97.7
10	徳島県	97.7
⋮	⋮	⋮
20	岡山県	97.1

◆ VII これからの取組内容

1 歳入確保の取組 (2) 県有財産の有効活用等

県有財産を有効活用し、さらなる歳入を確保

- 県有施設内の自動販売機、売店・食堂等の設置に係る入札による納付金制度の導入

歳入確保の観点から、自動販売機、売店、食堂等の設置に係る入札による納付金方式を導入

【H21年度導入実績】

- ・本庁舎の自動販売機については7月から導入(7月納付金実績約130万円)
- ・本庁舎の売店については、11月6日まで公募し、平成22年2月から導入予定
- ・出先機関の自動販売機、売店等については、来年度中に導入予定

- 今年度における県有施設へのネーミングライツの導入

・H21年11月10日まで公募し、H22年3月から新愛称使用開始予定

施設名	契約希望額	契約希望期間
岡山県総合グラウンド陸上競技場 (現愛称: 桃太郎スタジアム)	1,000万円以上	3年~5年
岡山県総合グラウンド体育館 (現愛称: 桃太郎アリーナ)	500万円以上	3年~5年
倉敷スポーツ公園野球場 (現愛称: マスカットスタジアム)	1,000万円以上	3年~5年



※来年度以降、順次、対象を拡大

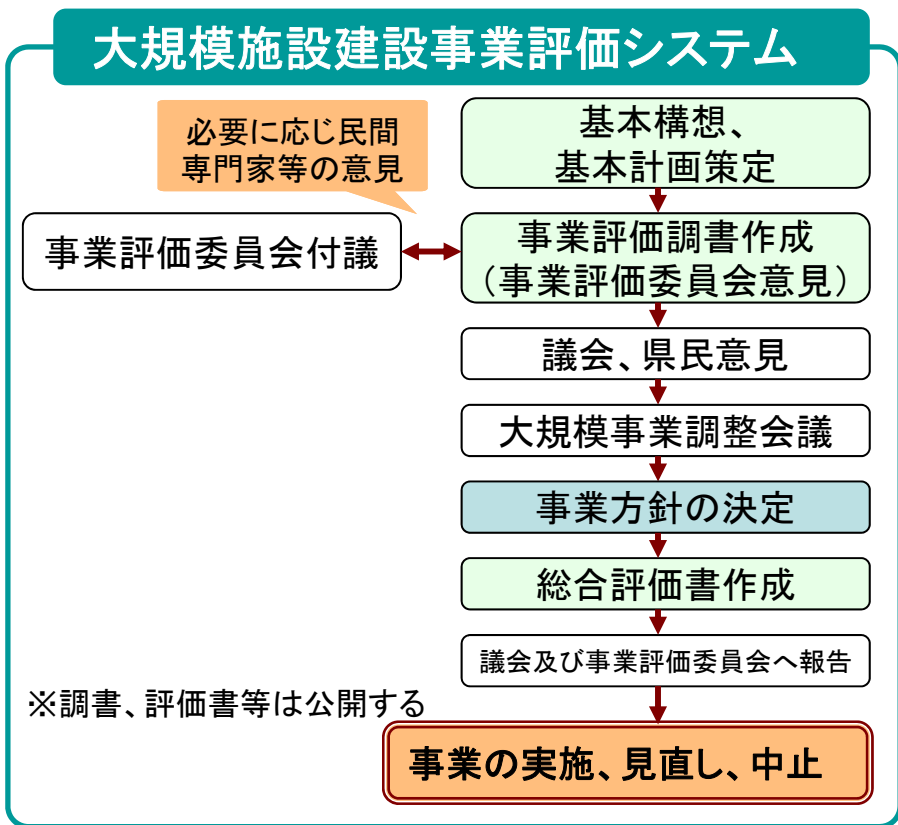
◆ VII これからの取組内容
2 今後の主要な事業予定



個別に事業管理を行うことで、県財政への影響を管理・抑制

■ 県負担額10億円以上の大規模な施設建設事業については、「大規模施設建設事業評価システム」による事業評価

(参考)現在予定されている主な事業



主要案件	総事業費	県負担額	事業期間
岡南飛行場を活用して事業費を圧縮 約22億円 → 約17億円			
消防防災ヘリコプター 整備事業	約17億円	[約12億円] 約13億円	H20~21
先催県の半分程度の事業費で開催			
第25回国民文化祭・ おかやま2010	約10億円	約8億円	H22
評価システムによる事業評価を実施			
倉敷警察署庁舎建替整 備事業	約43億円	[約24億円] 約37億円	H21~24

[]は起債額

50億円を超える規模の事業は
当面予定されていない

◆ VIII 今後の財政見通し
1 今後の収支見通し(平成21年8月時点)



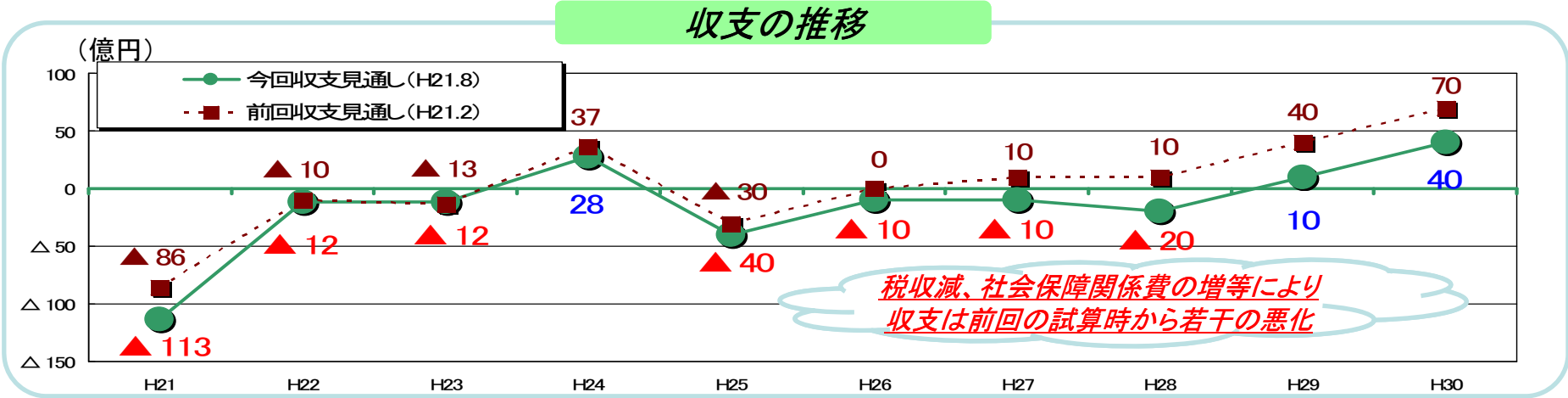
税込減、社会保障関係費の増等により収支は悪化

- H21年度の収支は、景気減速により、当初予算時(△86億円)から約27億円収支が悪化する見込み(△113億円)
- 約27億円の収支悪化は、現時点では特定目的基金からの借入で補てんする予定

平成21年度の収支見通し(今回変更額)

- 税込見込みの影響 **▲83億円**
- 6月・9月補正予算の影響 **▲3億円**
- 減収補てん債の発行 **+54億円**
- 普通交付税の増等 **+5億円**

差引 **△27億円**



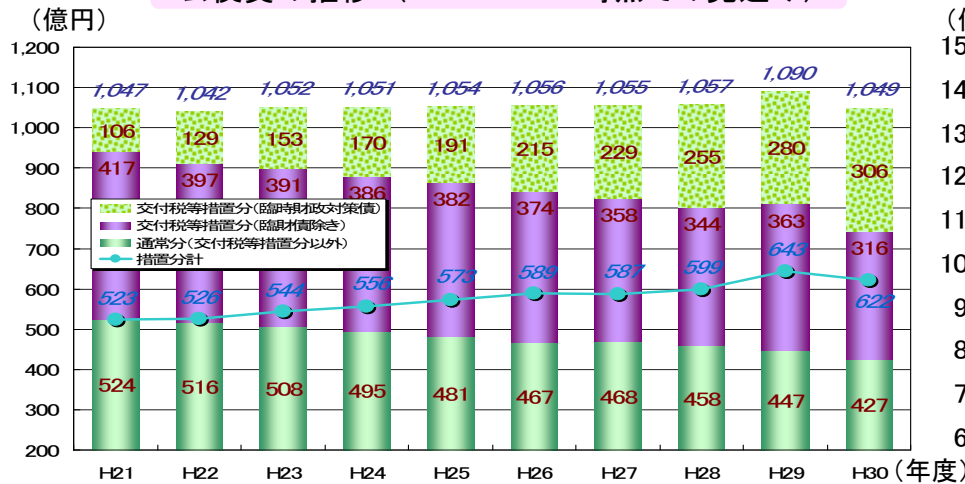


岡山県マスコット「ももっち」

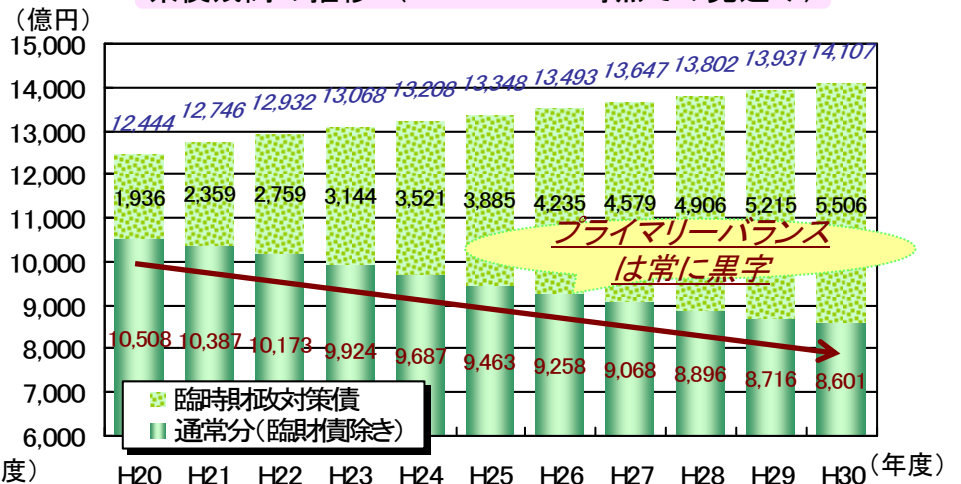
◆ Ⅷ 今後の財政見通し
2 公債費関係数値の今後見通し

ストックベースの着実な改善(公債費関係の数値は低減)

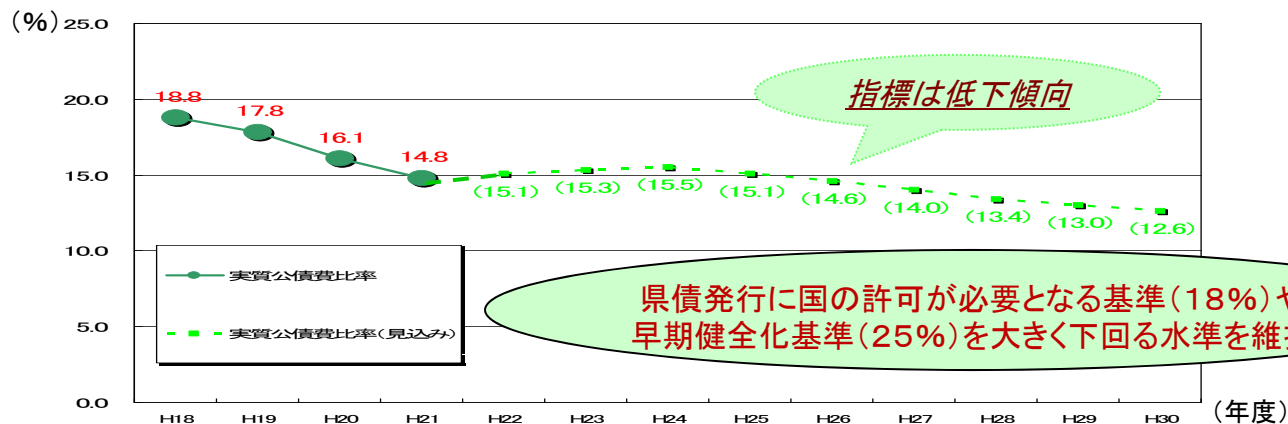
公債費の推移 (H21. 8. 21時点での見込み)



県債残高の推移 (H21. 8. 21時点での見込み)



実質公債費比率の推移 (H21. 8. 21時点での見込み)



指標は低下傾向
県債発行に国の許可が必要となる基準(18%)や早期健全化基準(25%)を大きく下回る水準を維持

◆ IX 岡山県の起債運営
1 県債の取組



安定的な資金調達の実現に向け、調達手段の多様化等の取組を積極的に推進

(1) 資金調達の多様化等

- ・調達年限の多様化
- ・調達時期の多様化

● 資金調達先の多様化

- ・提案枠募集による調達
- ・市場公募債の導入
- ・共同発行債への参加

● 金利変動リスクの分散

● 低利な調達の実現

(2) 市場公募債の導入

- 地方債を取り巻く環境の変化(公的資金の減少、地方債協議制への移行 等)

- 資金調達手段の多様化により将来にわたる安定的な資金調達

- 平成19年度から「市場公募地方債」の発行
- 平成20年度から市場公募地方債の複数回発行
- 平成21年度から共同発行市場公募地方債へ参加

◆ IX 岡山県の起債運営
2 岡山県債の安全性

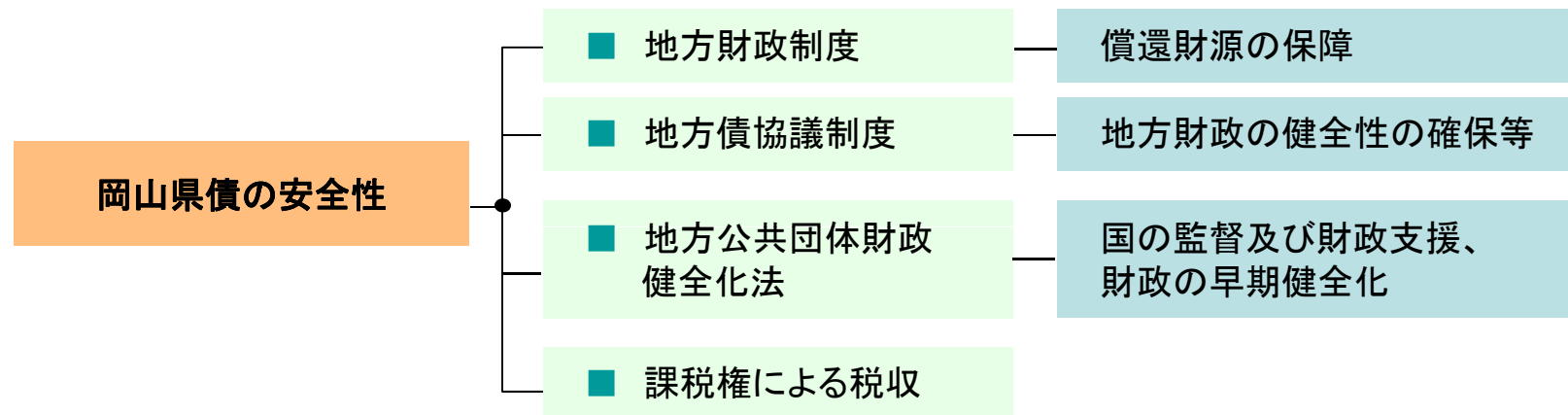


減債基金への着実な積立て

- 市場公募債(満期一括償還方式)の導入に伴い、確実な元金償還に備えるため、一定のルール(発行額の1/30)に基づき減債基金へ確実な積立てを実施

- 19・20年度発行分(400億円)について、H21.5.27に約13.3億円を積立て済み
- 20年度積立て(19年度発行分・100億円)と合わせて、減債基金積立額は約16.6億円

地方財政全体での制度的な安全性の担保



◆ IX 岡山県の起債運営
3 引受体制



複数回発行、シ団方式により投資家の購入機会を拡大

平成21年度個別債発行計画

	第1回	第2回
発行日	平成21年11月27日(金)	平成22年3月下旬予定
条件決定日	平成21年11月11日(水)	平成22年3月上旬予定
発行額	100億円	100億円
年限	10年(満期一括)	10年(満期一括)



平成21年度岡山県シンジケート団構成

構成メンバー	シェア	構成メンバー	シェア
中国銀行	18	野村證券	8
みずほコーポレート銀行	16	大和証券エスエムビーシー	8
三井住友銀行	2	みずほ証券	8
みずほ銀行	2	日興コーディアル証券	8
トマト銀行	1	三菱UFJ証券	6
三菱東京UFJ銀行	1	ゴールドマン・サックス証券	5
新生銀行	1	モルガン・スタンレー証券	5
あおぞら銀行	1	みずほインベスターズ証券	2
銀行 計(8社)	42	岡三証券	2
		東海東京証券	2
		しんきん証券	1
		クレディ・スイス証券	1
		SMBCフレンド証券	1
		メリレンチ日本証券	1
		証券 計(14社)	58

(単位: %)

岡山県債の市場への
更なる浸透

◆ IX 岡山県の起債運営
4 格付け取得



格付け「AA」を維持、高い信用力を有した岡山県債

■ 平成21年10月16日、岡山県の格付けの更新（H19.10.17取得）

格付投資情報センター(R&I)

AA
(安定的)

【評価内容】

- ・広域交通網の結節点として拠点性が高く、物流・製造業を中心に産業集積が進んでおり、企業立地の動向や人口動態から見て経済基盤が大きく損なわれる可能性は低い。世界的な景気低迷によって当初想定していたテンポより緩やかになってきているが、中長期的には税収基盤が厚みを増す方向にある。
- ・石井正弘知事は1996年の就任後直ちに行財政改革を断行し、ストック面では一定の成果をあげてきたが、財政構造改革を一段と進め、財政規律を維持するため、2008年6月に財政危機宣言を発した。2008年12月に策定した「岡山県行財政構造改革大綱2008」では、持続可能な財政構造の確立のため一般財源ベースで総額396億円を確保し、2012年度には巨額な収支不足を解消できる見込みである。

- ★ 第三者機関による客観的評価により、財政状況に関する情報をよりの確に提供
- ★ 健全な財政規律の維持

■ 格付け取得団体(格付投資情報センター)(H21.10.23時点)

・愛知県 AA+(安定的)	・埼玉県 AA+(安定的)	・静岡県 AA+(安定的)	・栃木県 AA+(安定的)
・岡山県 AA (安定的)	・徳島県 AA (安定的)	・奈良県 AA (安定的)	・神戸市 AA (安定的)

◆ お問い合わせ先



岡山県マスコット「ももち」

○ 岡山県総務部財政課(担当:土井、山脇)

- 住所 〒700-8570 岡山県岡山市内山下二丁目4番6号
- TEL 086-226-7231
- FAX 086-221-6798
- E-mail zaisei@pref.okayama.lg.jp

○ 岡山県総務部財政課ホームページ

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/kakuka.html?sec_sec1=8

○ 岡山県債ホームページ

http://www.pref.okayama.jp/soshiki/detail.html?lif_id=14338

- ◆ 今回の資料でご説明しました将来の見通し、又は予測は、岡山県として現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ 今回の資料は、岡山県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、本県の財政状況等について説明することを目的としており、特定の債券の売出し、又は募集を意図するものではありません。